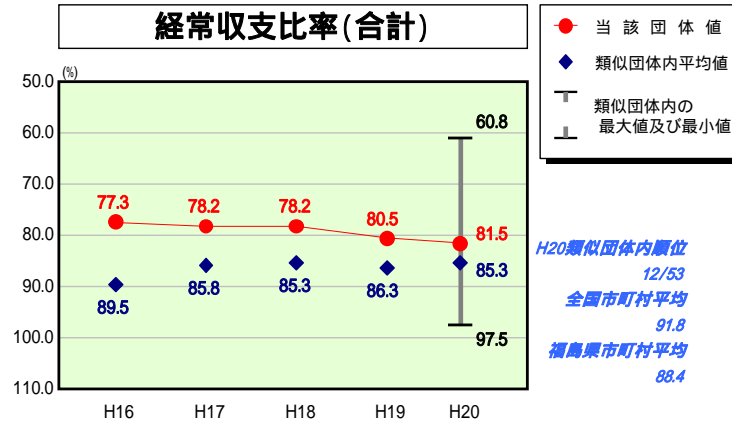


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

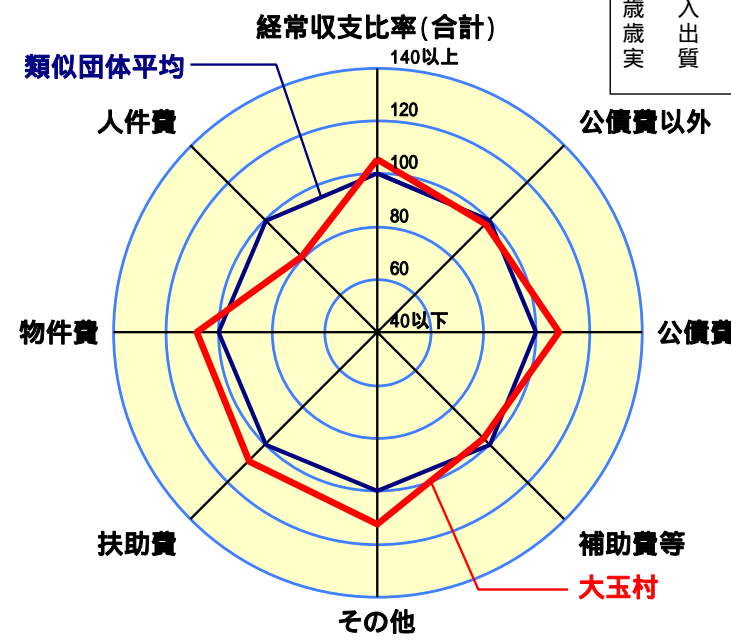
経常収支比率の分析



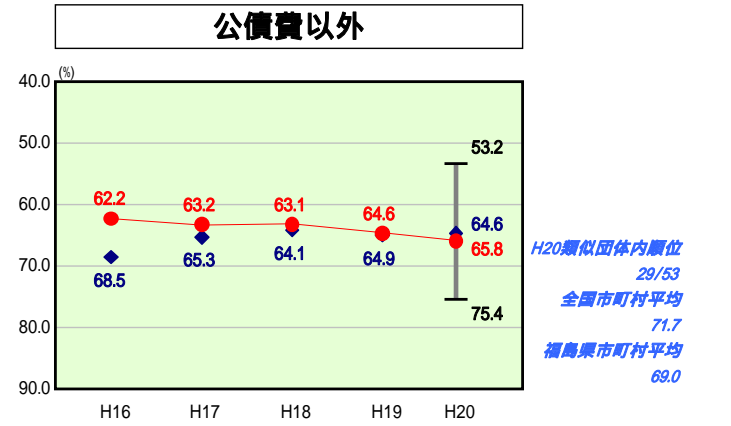
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 12/53
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

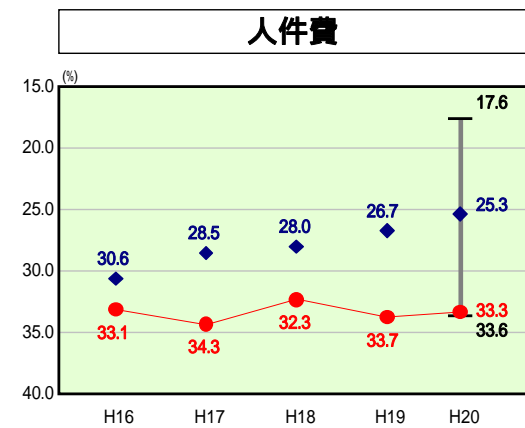
人面標準	8,579人(H21.3.31現在)
歳入総額	2,480,167千円
歳出総額	3,931,461千円
実質収支	170,617千円



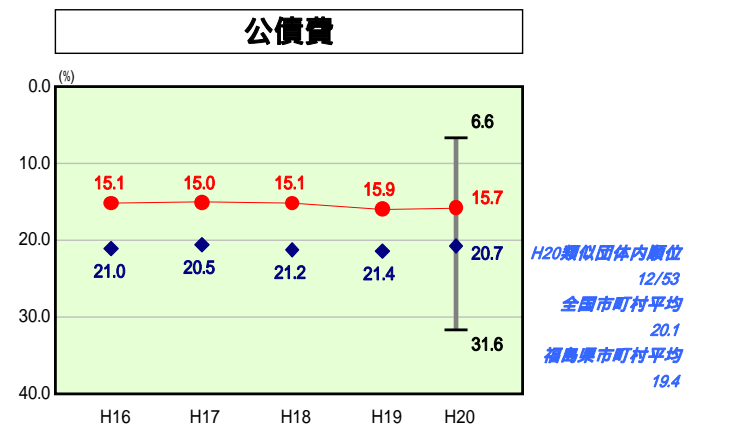
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



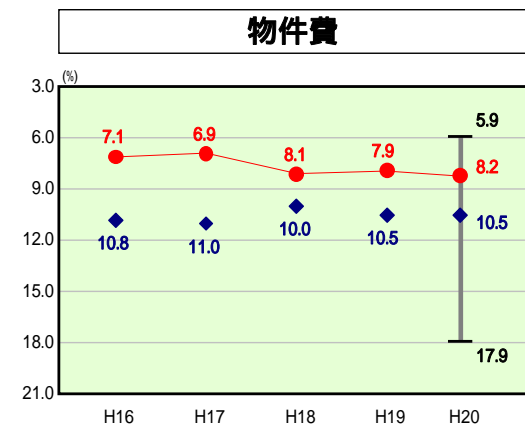
H20類似団体内順位 29/53
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.0



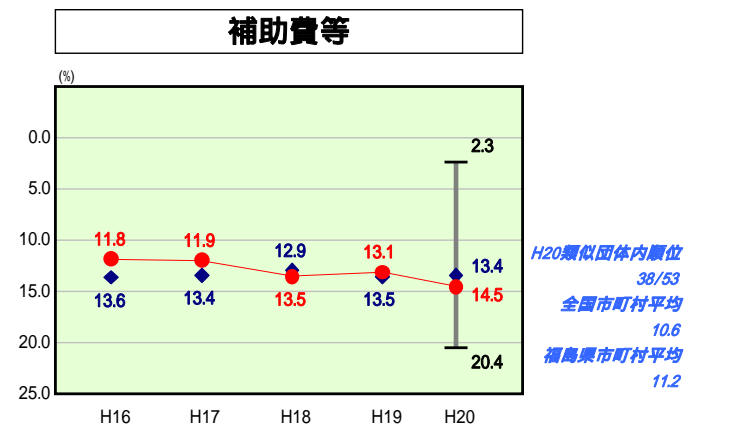
H20類似団体内順位 52/53
全国市町村平均 27.2
福島県市町村平均 25.6



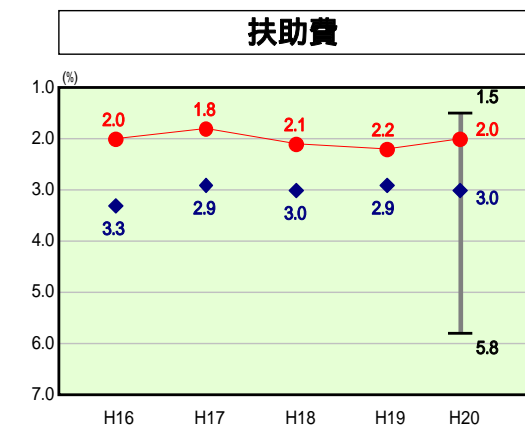
H20類似団体内順位 12/53
全国市町村平均 20.1
福島県市町村平均 19.4



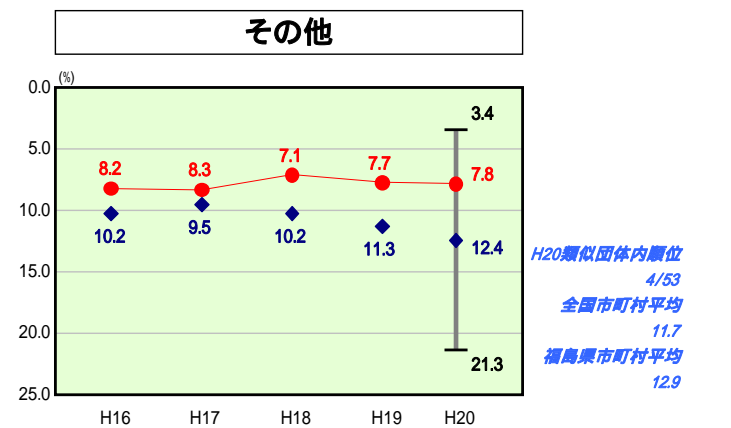
H20類似団体内順位 10/53
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 12.9



H20類似団体内順位 38/53
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 11.2



H20類似団体内順位 11/53
全国市町村平均 9.1
福島県市町村平均 6.4



H20類似団体内順位 4/53
全国市町村平均 11.7
福島県市町村平均 12.9

分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率については類似団体平均(85.3%)を下回っているが、個別に見ると人件費、補助費等及び公債費以外が上回っている。退職者不補充等による人件費の削減、重点事業の選別による経費の抑制、経常経費の削減等、常に歳出の見直しを行い、さらに公営企業の経営改善を進め、財政の硬直化を招かないよう財政運営を行なう。また、年々上昇傾向にあることから、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現行の水準維持に努める。

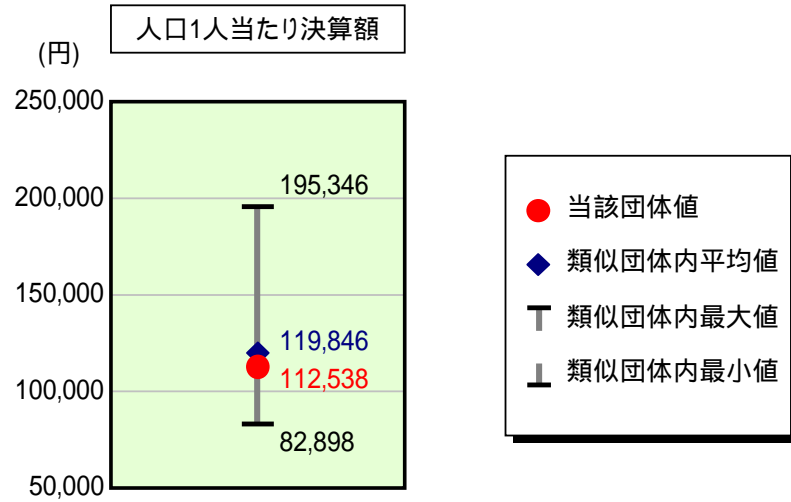
【人件費及びそれに準ずる費用】
類似団体平均(119,846円)を下回っているが、人件費に係るものはラスパイレス指数が類似団体平均、全国市町村平均をともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も33.3%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があることや、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置しているためと考えられる。また、類似団体と比較すると、扶養手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当、寒冷地手当の支給額が高くなっている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革等も勧告どおりに実施してきている。今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化、さらに公営企業の経営改善を図っていく。なお、議員定数について、平成23年8月の改選時より4人減の12人となることになっている。

【公債費及び準公債費】
類似団体平均(43,578円)を下回っているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が上回っている。これは平成6年度から平成10年度までの間に整備した福祉関連施設の債務負担行為によるものが大きい。以後は新たな設定は行っており、減少傾向にある。新たな地方債の発行については、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還額を超えない額での地方債の発行など、財政指標に留意しながら、財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑えていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業の人口1人当たり決算額については、過去5年間平均で類似団体平均を下回っている。しかし、単独事業を見ると類似団体を上回っており、投資的事業を実施する上で、適当な補助事業の無いことが原因と思われる。普通建設事業が平成19年度以降、減少傾向にあるが、事業の重点選別や年次計画によるものであり、今後も同程度の普通建設事業を確保していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



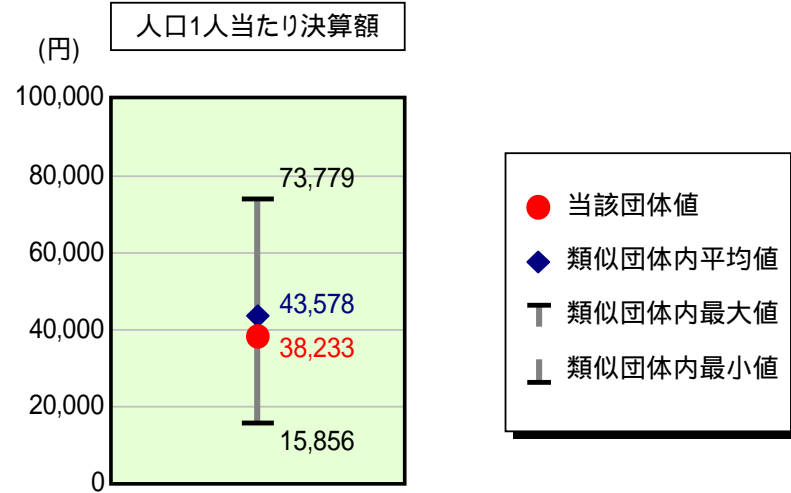
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	892,516	104,035	101,385	2.6
賃金(物件費)	22,842	2,663	7,542	64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97,623	11,379	14,957	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,131	948	368	157.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,681	2,644	4,309	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,839	1,730	1,539	12.4
退職金	93,169	10,860	10,254	5.9
合計	965,463	112,538	119,846	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.96	11.35	0.39
ラスパイレス指数	96.5	93.8	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

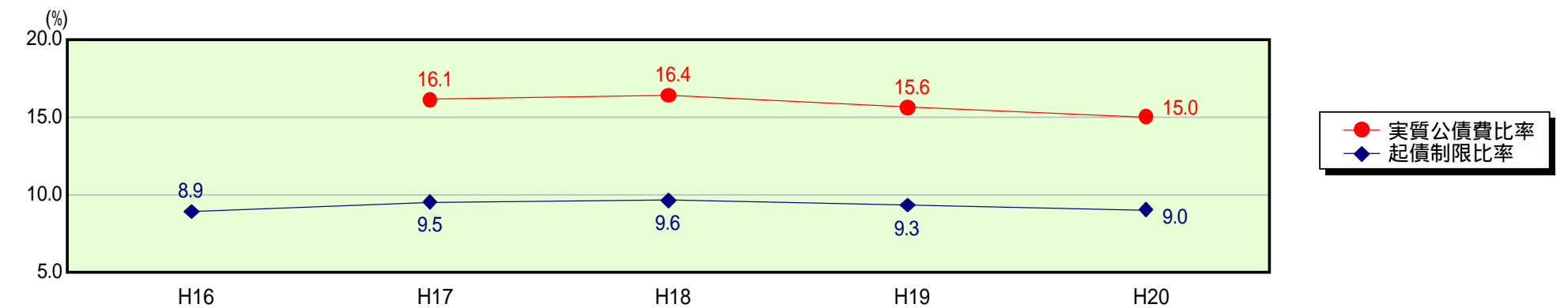


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	393,665	45,887	74,948	38.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,760	11,745	23,782	50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,070	5,370	6,835	21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,373	4,123	3,575	15.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	247,868	28,892	65,579	55.9
合計	328,000	38,233	43,578	12.3

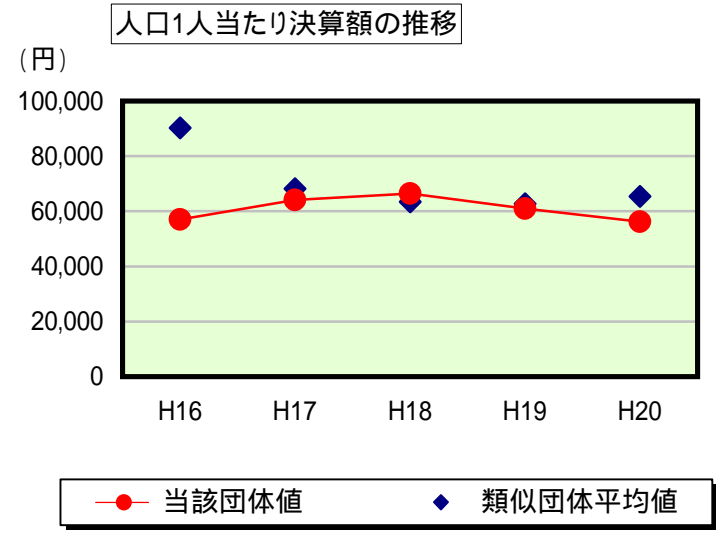
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	489,939	57,049	32.0	90,219	18.2	13.8
うち単独分	470,592	54,796	32.4	53,069	15.5	16.9
H17	551,940	64,119	12.4	68,130	24.5	36.9
うち単独分	535,051	62,157	13.4	43,462	18.1	31.5
H18	568,437	66,492	3.7	63,426	6.9	10.6
うち単独分	555,204	64,944	4.5	41,771	3.9	8.4
H19	522,928	60,954	8.3	62,772	1.0	7.3
うち単独分	511,776	59,655	8.1	42,833	2.5	10.6
H20	481,789	56,159	7.9	65,371	4.1	12.0
うち単独分	465,950	54,313	9.0	41,126	4.0	5.0
過去5年間平均	523,007	60,955	6.4	69,984	9.3	2.9
うち単独分	507,715	59,173	6.3	44,452	7.8	1.5